

今後の方針と課題

- (1) 地域全体や全国のがんの実態把握を目指すには、拠点病院以外の病院や診療所も、がん登録事業に参加するよう呼びかけていく必要があるが、当面は拠点病院を中心に登録を推進する。
- (2) 各医療機関の機能評価(ベンチマーキング)は、多面的に行う必要があるが、そのような指標は未開発である。5年生存率はそれらの指標のひとつに過ぎず、5年生存率だけで医療機関の機能評価ができるわけではないため、がん登録のみによってそのような評価を実施することは適当ではない(今後、必要・適切な指標について開発を別途検討)。
- (3) がん登録事業の当面の主たる目的は、地域や全国における罹患等のがんの実態把握であるため、拠点病院の院内がん登録データそのものの公表を前提とするものではない。医療機関自身による、任意の公表については、妨げるものではない。(参考:全がん協が行う加盟施設の5年生存率公開は、自主的な取り組みであり、行政としては関与しない。)
- (4) 拠点病院における院内がん登録の必須項目に加え、標準項目 2006 年度版(案)における他の項目(参考資料3)も登録することについては、各医療機関が自主的に判断することとする。
- (5) 地域がん登録データについても、(3)で述べた目的以外で利活用(疫学研究等)することも重要である。
- (6) 治療前ステージに関して、臓器ごとに、取扱い規約による分類を用いるのか、UICCによる分類を用いるのか等は、臓器がん登録との整合性を確保する上での検討課題である。